

○「都心臨海部」という名称は、東京都の臨海部を想起させるため、横浜らしい名称を工夫してほしい。(高見沢部会長)

○横浜市の住宅が首都圏の中でどのような役割を果たしているか、住宅特性や特徴など、計画策定までに整理しておく必要がある。(高見沢部会長)

2 横浜市の住宅地特性を踏まえた施策の方向性について

○「郊外大規模団地」の建替は大きな課題である。マンション建替法等の手法があるが、事業推進のためには補助金が必要な支援となるため、補助制度の検討をお願いしたい。(田邊委員)

○これまで住民主体のまちづくり活動を中心的に担ってきた世代は高齢化が進んでいる。そもそも自治会・町内会は、地域意見を集約し調整する機能は持っていますが、事業者として事業を動かしていく力はない。今後は地域のニーズに対応したサービスを小さな事業として回していく事業者の構築が重要となる。

事業をうまく回すには、DXやITによる効率化や情報活用なども深く関係すると考える。事業体に直接、補助を出すだけでなく、事業者がうまく回るような支援の方法を考える必要があるのではないかと。(大江会長)

○東急や相鉄が鉄道沿線で行っている実験的な取組のノウハウを、上郷ネオポリスのような駅から離れた住宅地でも活用できるように、後押しする施策が重要と考える。(高見沢部会長)

○上郷ネオポリスでは今後の展開として福祉的なサービスも考えておられるが、例えば隣町の庄戸中学校の跡地活用も含めて考えるなど、課題によっては、広域での動きやニーズを踏まえた取組が必要ではないかと思う。(オブザーバー内海氏)

○横浜市外からは、横浜の港町のイメージに魅力を感じている人が多い。新しい若年層の流入を目指すには、本日の報告や議論のように、郊外部の農地や魅力的な取組も情報発信していくことが重要と思う。(山下委員)

○資料3のP4に、地域主体のまちづくりが展開されている一例として、建築協定の制定状況等が図化されている。建築協定などは、1970年代に最初に住み始めた住民らが魅力的な住環境を守るべく取り組んできた結果ではあるが、次の世代にとって、建築協定が魅力的な住環境を担保しているのか、問われるようになっている。

これまで地域を支えてきた人達から世代交代した後に、ハード・ソフト両輪での地域マネジメントをどのように展開するか、大きな課題である。こ

れまでの住民の力を前提として将来を描くのではなく、新たな担い手や新たなルールを展望することが必要である。その際、昨年法制化された労働者協同組合という組織が、地域サービス事業の担い手となる可能性があると考えている。(大江会長)

3 住まい・住宅地の災害対策に関する施策の方向性について

- 「都心周辺旧市街地」内の特に密集市街地について、不燃化の促進をいっそうお願いしたい。
また、遊水地に蓋をかけて上部に生活利便施設を誘致している事例があるので、本市の「郊外低層住宅地」でも検討してほしい。(田邊委員)
- 災害に対してはハードの備えだけでなく、日頃のコミュニティ形成といったソフトの備えがより重要である。
洋光台エリアでは、URの防災講座を受講した高齢者が講師となって小学校で授業を行うなど、防災を契機として多世代交流といった副次的な効果が生まれた。また、地域ケアプラザの関わりにより継続性も担保された。このように、多面的な視点から防災に取り組む必要がある。(山下委員)
- 防災の施策においては、市による積極的な情報開示と、市民が自ら情報を得るという両側面が必要である。これは住宅政策を超えまちづくり施策の範疇となるかもしれないが、情報の重要性を意識的に取り扱ってほしい。(高見沢部会長)
- ハザードマップが整備されていても、一部の関心ある市民にしか知られていない。町内会等を通じていっそう普及啓発に努めるとともに、資料5のP9にある「自助・共助・公助」の役割・責任分担に沿って進めてほしい。(田邊委員)
- 本市の応急仮設住宅の供給量及び設置場所確保の計画に課題はないか。(大江会長)
 - ⇒本市では、応急仮設住宅を賃貸型・建設型で供給する計画となっている。県やプレハブ協会、木造住宅供給団体等と協定を結び、供給調整を図るとともに事前訓練等を実施している。(事務局)
 - ⇒仮設住宅の供給計画と空き家政策は関連しているか。(高見沢部会長)
 - ⇒賃貸型応急仮設住宅は既存賃貸住宅の空き室を活用するものであり、応急的な利用後は恒久的な住宅として活用できるような仕組みを構築していきたい。(事務局)
- 郊外の緑地や水辺は、日常は自然に親しむ憩いの場であるが、災害時には危険な場所となる。その両側面を市民に対し適切に情報提供することが重

	<p>要である。(オブザーバー内海氏)</p> <p>○「地域防災力向上マンション」のように、地域に資する取組を戸建住宅地でも展開できないか。(高見沢部会長)</p> <p>⇒マンションは鉄筋コンクリートの強固な建物であるため、災害時に居住者は可能な限り在宅避難をしてほしいという観点から、まずマンションに着目して施策を検討した。(事務局)</p> <p>⇒防災機能を備えたマンションの建設時に補助を出すならば、将来にわたって管理を行ってもらう必要がある。過去に、鶴見川沿川に雨水貯留マンションを促進した経緯があるが、その管理を適切にできているか、課題はないか。(大江会長)</p> <p>⇒「地域防災力向上マンション」認定制度では、認定基準の項目に管理の継続性を盛り込んでいる。鶴見川沿川の雨水貯留マンションについては確認し、後日報告する。(事務局)</p>
<p>特記事項</p>	<p>—</p>